

日立市議会だより

Hitachi City Council News, 2015.January

NO. 190

平成27年1月20日



1月2日に伊師浜海岸で初げいこに励む自然会空手道少年団

第4回(12月)定例会 12/4~12/18

平成26年第4回定例会では、留町地内に津波避難場所を整備する工事費用、認知症高齢者グループホームの開設準備に対する補助、宮田学校給食共同調理場に保温性の高い食缶を導入する経費などを計上した一般会計補正予算のほか、公共施設の長期にわたる着実な維持管理及び適正配置を推進するための基金を設置する条例の制定、市道路線の認定、交流センターなど市内53施設の指定管理者の指定など50件の議案等を審査し、いずれも原案のとおり認めました。

議会基本条例(素案)への意見を募集します

市議会では、市民の皆様にも、身近で分かりやすい議会運営を実現するため、議会の活性化に取り組み、これまで特別委員会の公開やケーブルテレビ、インターネット、FMラジオでの議会中継などを実施してきました。

これまで積み重ねてきた取組を継続し、公正かつ透明性のある開かれた議会を目指すため、市議会のあるべき姿や進むべき方向を定める「議会基本条例」を制定します。

この条例の制定に当たり、条例(素案)に対する意見を募集します。

条例(素案)と意見の記入用紙は、議会事務局、各支所、交流センターにあるほか、市議会ホームページにも掲載しています。

【提出方法】記入用紙に必要事項と意見を記入し、2月5日(木)までに、各支所、交流センターに置いてある回収箱に投かんするか、郵送、FAX又はEメールで議会事務局(〒317-8601 助川町1-1-1 FAX24-5303 Eメール gikai@city.hitachi.lg.jp)へ。



この市議会だよりは、議長・副議長と各会派から選ばれた議員で構成する議会報編集委員会がまとめたものです。

発行 ●日立市議会 / 〒317-8601 日立市助川町1-1-1 ☎(22) 3111
●年4回発行 IP電話050 (5528) 5000

提出された議案等の一覧

【平成26年12月4日提出】

- 議案第 74 号 平成26年度日立市一般会計補正予算（第4号）
 議案第 75 号 平成26年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
 議案第 76 号 平成26年度日立市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
 議案第 77 号 平成26年度日立市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算（第2号）
 議案第 78 号 平成26年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
 議案第 79 号 平成26年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）
 議案第 80 号 平成26年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
 議案第 81 号 平成26年度日立市水道事業会計補正予算（第1号）
 議案第 82 号 平成26年度日立市下水道事業会計補正予算（第2号）
 議案第 83 号 平成26年度日立市工業用水道事業会計補正予算（第2号）
 議案第 84 号 日立市公共施設等総合管理基金の設置及び管理に関する条例の制定について
 議案第 85 号 日立市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の制定について
 議案第 86 号 日立市指定介護予防支援の事業の運営に関する基準等を定める条例の制定について
 議案第 87 号 日立市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第 88 号 日立市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第 89 号 日立市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
 議案第 90 号 日立市福祉事業基金の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
 議案第 91 号 日立市児童館設置条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第 92 号 日立市老人いこいの家設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第 93 号 日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第 94 号 日立市部課並びに行政機関等設置条例及び日立市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第 95 号 日立市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第 96 号 シビックセンター空調用熱源設備切替工事の請負契約の締結について

- 議案第 97 号 日立市・十王町新市建設計画の変更について
 議案第 98 号 市道路線の認定について
 議案第 99 号 市道路線の廃止について
 議案第100号 市道路線の廃止及び認定について
 議案第101号 二級河川の指定の変更に関する市長の意見について
 議案第102号 専決処分について（平成26年度日立市一般会計補正予算（第3号））
 議案第103号 市民運動公園の指定管理者の指定について
 議案第104号 奥日立きららの里の指定管理者の指定について
 議案第105号 日立市自転車駐車場の指定管理者の指定について
 議案第106号 日立市火葬場の指定管理者の指定について
 議案第107号 日立市金沢葬祭場の指定管理者の指定について
 議案第108号 日立市市民広場の指定管理者の指定について
 議案第109号 日立市市民プールの指定管理者の指定について
 議案第110号 日立市地域体育館の指定管理者の指定について
 議案第111号 日立市交流センターの指定管理者の指定について
 議案第112号 日立市久慈川日立南交流センターの指定管理者の指定について
 議案第113号 日立市ホリゾンかみねの指定管理者の指定について
 議案第114号 日立市金沢福祉作業所の指定管理者の指定について
 議案第115号 日立市老人いこいの家の指定管理者の指定について
 議案第116号 日立市鳩が丘スポーツセンターの指定管理者の指定について
 議案第117号 日立市武道館の指定管理者の指定について
 議案第118号 日立市スポーツ広場の指定管理者の指定について
 報告第 23 号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
 報告第 24 号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
 報告第 25 号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

【平成26年12月8日提出】

- 議案第119号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

【平成26年12月18日提出】

- 議案第120号 米の需給と価格の安定対策を求める意見書の提出について

第4回
定例会
 12/4～12/18

委員会審査の結果
 常任委員会・特別委員会にて、議案などをより慎重に専門的、能率的に審査を行います。

総務産業委員会

議案14件（補正予算3件、条例5件、その他6件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成26年度一般会計補正予算（歳入は、久慈茂宮線改良事業への東日本大震災復興交付金の追加など。歳出では、交流センターに設置した太陽光発電システムの発電量やCO₂削減量などが表示される計測表示システムを整備する経費、大津波発生時に避難困難者の発生が想定される留町地内に

避難場所を整備する工事費などの計上》

▼日立市・十王町新市建設計画の変更《今年度までの計画期間（10年間）を平成33年度までの17年間とし、人口見通し及び財政計画についても期間延長に合わせて改める》

▼公共施設等総合管理基金の設置及び管理に関する条例の制定《公共施設等の長期にわたる維持管理及び適正な配置を推進するため、新たに基金を設置する》

▼公共施設の指定管理者の指定《奥日立きららの里ほか4施設の指定管理者を指定する》

教育福祉委員会

議案20件（補正予算5件、条例7件、その他8件）を審査し、いずれの議案も原案を認めましたが、1件の要望を行いました。

◇審査した主な議案

▼平成26年度一般会計補正予算《私立保育園への入所園児数の増加に伴う私立保育園運営委託料の増、本宮町内に建設を進めている民間の認知症高齢者グループホームの開設備経費に対する補助、中里スポーツ広

場に時計を設置する工事費などの計上》

▼福祉事業基金の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例の制定《効果的・効率的に基金を活用するため、福祉事業基金及びスポーツ振興基金の処分に

関する事項を定める》

▼児童館設置条例の一部を改正する条例の制定《末広地区の再整備に伴い、すえひろ児童館を廃止する》

▼老人いこいの家設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定《末広地区の再整備に伴い、すえひろ老人の家を廃止する》



昭和48年に建設された「すえひろ老人の家」(末広町)

【要望】

○すえひろ児童館及びすえひろ老人の家がこれまで担ってきた機能を、施設や事業

の両面から十分担保され、両施設の廃止後も継続的なサービスの提供が行われるよう利用者に配慮されたい。

環境建設委員会

議案16件（補正予算4件、条例2件、契約1件、その他9件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成26年度一般会計補正予算《シビックセンターの光熱水費や下水道使用料の増、会瀬町地内の避難通路にソーラー式照明灯を追加

整備するための工事費の増、旭町地内に設置する避難階段の設計変更に伴う工事費の増、中成沢町地内の大学橋長寿命化工事に係る費用などの計上》

▼平成26年度水道事業会計補正予算《電気料金値上げによる動力費の増などの計上》

▼シビックセンター空調用熱源設備切替工事の請負契約の締結《完成期限を平成27年7月22日として飯村・中央・東邦特定建設工事共同企業体と契約》

▼市道路線の認定《(仮称)十王中学校アクセス道路新設事業に伴う十王町友部地区内の1路線、開発行為に伴う鮎川町地内の2路線》



開発行為により認定する路線(鮎川町)

▼市道路線の廃止及び認定《公用廃止に伴う大和田町地内の路線》

▼公共施設の指定管理者の指定《十王交流センターほか31施設の指定管理者を指定する》

新庁舎建設特別委員会

議案1件（補正予算1件）を審査し、原案を認めました。

◇審査した議案

▼平成26年度一般会計補正予算《新庁舎建設事業のスケジュール変更に伴う工事監理業務委託、本体・外構工事費などの減額》

請願・陳情の審査結果

●採択

◇私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情

●不採択

◇米価暴落に対し実効性ある緊急対策を求める意見書の提出に関する請願

意見書

市議会としての考え方や意見を、地方自治法に基づき「意見書」として、国会や関係行政庁に提出しています。

12月定例会では、次の「意見書」が可決されました。
米の需給と価格の安定対策を求める意見書

◇内容 将来にわたり安定的な営農が可能となる環境を整備するため、米の需給と価格の安定対策を求める意見書を関係機関に提出する。
提出先 内閣総理大臣、農林水産大臣

人事案件

◇人権擁護委員候補者の推薦に同意
額賀 儀秀、長谷川美和
長山 幸平、後藤 辰夫
小辻 京子（敬称略）

議案質疑

議案質疑とは、提案された議案等（2面に掲載）に対して、詳しく知りたい点などを執行部に聞くことです。

12月定例会では、3人の議員が12月10日に議案質疑を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載します。

一般会計補正予算 道路新設改良事業費

議員 会瀬町地内避難通路整備工事の増額補正の内容について伺いたい。

都市建設部長 この工事は、津波シミュレーションによる津波浸水想定区域から迅速に避難するため、東日本大震災復興交付金を活用し、会瀬交流センター西側の避難路を拡幅改良して防災機能を強化するものである。

整備する避難路は、つづら折りの坂道で屈曲部が多いため、災害時の停電でも安全に避難できるようにソーラー式照明灯2基を追加設置するため、工事費を増額するものである。



ソーラー式照明灯を設置する避難通路（会瀬町地内）

議員 旭町地内避難階段設

置工事の増額補正の内容と事業スケジュール、予算増額に対する財源について伺いたい。

都市建設部長 この工事は、東日本大震災復興交付金を活用し、旭町1丁目地内に避難階段を整備して防災機能を強化するものである。

設置場所が急傾斜地で崩壊の危険があるため、避難階段を急傾斜地から離れた自立式の回り階段構造に変更するもので、1月に工事を発注し、約6箇月後に完成する予定である。

財源については、東日本大震災復興交付金が75%、震災特別交付税が25%であり、一般財源を使わず事業を進める。

一般会計補正予算 私立保育園運営費

議員 私立保育園への入所児童数の増加に伴い、保育園運営委託料を増額補正しているが、市内の保育園の入所児童及び待機児童の現状について伺いたい。

保健福祉部長 12月1日現在、公立・私立保育園全体で定員1,734人に対し、1,993人が入所している。このうち、私立保育園には、定員960人に対し、1,208人が入所しており、平

均入所率は約126%で、いずれの私立保育園も定員を超過して受け入れている。



私立保育園の入所児童数は、年々増加傾向にあり、今年度も入所児童数が当初の見込みを上回ったため、今回月当たりで約45人、延べ541人分の運営委託料を増額補正する。待機児童数は、12月1日現在、39人となっている。

一般会計補正予算 新庁舎建設事業費

議員 新庁舎建設事業の継続費や繰越明許費の補正予算の概要について伺いたい。

総務部長 平成26年8月に実施した新庁舎建設工事の入札が不調となったため、平成27年2月の再入札に向け、事業全体のスケジュールの見直

しを行った。これに伴い、継続費については、事業費総額を変更することなく、各年度間の予算配分額の調整を行い、繰越明許費については、主に設計業務委託の予算を繰り越すものである。



市民課などの窓口業務が分散して入る臨時庁舎

議員 地方債の歳入予算を減額しているが、継続費全体の財源構成に変更があるのか伺いたい。

総務部長 地方債の約5億5,000万円の減額補正は、入札不調に伴う今年度工事費等の減によるものである。継続費全体の財源構成については、入札不調後においても変更はないが、地方債の対象範囲を見直すなど、できる限り特定財源を確保できるように努めたい。

一般質問

一般質問とは、議案に関係なく市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを聞くことです。

12月定例会では、7人の議員が12月8日・9日に一般質問を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載します。

なお、掲載は抽選により決定した発言順としています。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会だよりでは、3人未満の場合は、無会派と表示しています。

石井仁志 議員
(ひたち未来)

介護予防と ボランティア活用

議員 平成27年4月から始まる介護予防・日常生活支援総合事業の概要と変更点について伺いたい。

保健福祉部長 この事業は、高齢者が住み慣れた地域で暮らしていけるように、通所・訪問介護のサービスを市町村の実情に応じて取り組める新しい総合事業として再編するものである。主な変更点は、通所・訪問介護のサービス等を全国一律から市町村主体へ移行することで、要支援となる手前の方も利用できるようになることや、サービスを受ける際の手續の簡便化、要支援1、2判定者のサービス利用の拡充などである。

議員 介護予防・日常生活支援総合事業で市が取り組む施策の方向性と民間ボランティアへの援護や働き掛けについて伺いたい。

保健福祉部長 現在、市高齢者政策推進会議の意見を聞きながら平成27年度からの第6期介護保険事業計画を策定しており、その中で方向性を

検討している。また、NPO法人を含む各種団体への働き掛け、介護予防と生活支援の体制づくりの課題抽出、意見交換なども進めていく。

市の雇用情勢と LNG基地の建設

議員 市の雇用情勢と有効求人倍率の推移について伺いたい。

産業経済部長 本市の雇用情勢に大きく関わる大手企業グループの採用状況は、例年4月に300人を超える新規卒業者が配置されており、従来から同様の傾向にある。平成26年10月の有効求人倍率は、1.03倍となり、前年の0.79倍から緩やかな上昇傾向にある。

議員 日立港区に東京ガス



本格稼働に向け建設が進むLNG基地(留町)

(株)がLNG(液化天然ガス)基地を建設中だが、本格稼働時の雇用予測と、今後の日立港区の港勢拡大に向けた対応について伺いたい。

産業経済部長 平成28年3月末の本格稼働時の雇用人員は200人前後となる見込みである。港勢拡大については、2基目のLNGタンク建設の意向を受け、現在、港湾管理者の県が日立港区の港湾計画の見直しに向けた検討を進めている。また、完成自動車の取り扱い量の増加に対応し、専用ふ頭を整備するため、第3ふ頭地区の埋立工事を進めている。

薄井五月 議員 (公明党)

フォレスト

アドベンチャー導入

議員 奥日立きららの里に自然の立木を利用したフォレストアドベンチャー(森林体験施設)を導入してはどうか、見解を伺いたい。

産業経済部長 森林を再生し、自然の森をそのまま活用する整備手法と、自分の行動と安全は自分で管理し、守るといったフォレストアドベンチャーの教育的な要素は、自

然に親しみ、自然の中で伸び伸びと遊び、学べるという奥日立きららの里のコンセプトに合致している。課題である施設内での収益向上を図るための新たな魅力づくりや若者などの利用増にも有効と考え、類似施設の調査研究に着手した。

今後は、専門家の意見も聞きながら整備費用やランニングコスト、さらには安全管理のためのメンテナンスを含めた管理運営方法などについて検討していきたい。



山梨県北部留部小菅村にある「フォレストアドベンチャーこすげ

子供たちの 放課後学習支援

議員 低所得者・生活保護・ひとり親世帯の子供たちへの学習支援や居場所づくりの必要性について伺いたい。

保健福祉部長 義務教育で一定の学力は得られるが、貧困等による教育格差が生じている。子供の将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、また、貧困の連鎖を解消するために、教育は大切な要素であり、学習支援など、教育格差を解消する対策と子供の心の安定を図ることができる居場所づくりの必要性を認識している。



議員 NPO法人がボランティアを中心に小・中学生への学習支援を始めているが、今後の運営費などの不安を抱えている。事業を継続させるためには、行政の支援が必要と考えるが、見解を伺いたい。

保健福祉部長 教育現場で対応が困難な部分への福祉的な支援策として、NPO法人の活動は意義がある。他市の事例などを参考に支援方法を研究したい。

黒澤 信弘 議員

(日立市政クラブ)

市民運動公園の公共交通整備

議員 平成31年の茨城国体の会場となる市民運動公園には、多くの来場者が見込まれているが、現在のままでは、公共交通でのアクセスが不十分である。交通事業者と連携して来場者の利便性を確保すべきと考えるが、見解を伺いたい。

都市建設部長 茨城国体では、多くの来場者が気軽に公共交通で移動できるような利便性の高い環境を整える必要がある。市民運動公園周辺の公共交通環境の整備は重要な課題と認識し、上の内南台線

へのバス運行の検討やダイヤの見直しなどを進めるとともに、バス利用者が円滑に乗り降りできる環境の整備を検討する予定である。来年度は、市民運動公園周辺の円滑な交通の確保に向けた調査を予定しており、新中央体育館のオープンや茨城国体の開催を見据えた、段階的に実効性のある公共交通ネットワークの整備を交通事業者と連携を図りながら進めていく。



市民運動公園周辺にあるバス停(中成沢町)

障害がある方への地域や市民の役割

議員 障害者施策については、法律の改正や制度の見直しにより、施設中心から地域生活を重視した施策へ移行しているが、グループホームの建設に際し、近隣住民の理解が得られず、大変な努力と期間を要している。障害のある方に対する市民や地域社会の役割について伺いたい。

議員 障害者に対する正しい理解と障害者の皆さんも共に暮らす社会の一員であるという認識を深めていただくことである。今後、パンフレット配布を始め、理解や権利擁護に係る講演会等を開催していきたい。

保健福祉部長 重要なことは、障害者に対する正しい理解と障害者の皆さんも共に暮らす社会の一員であるという認識を深めていただくことである。今後、パンフレット配布を始め、理解や権利擁護に係る講演会等を開催していきたい。

議員 本市の医療福祉費支給制度は、他市と比べ、所得制限を取り払った点では優れているが、対象年齢については、外来を中学3年生まで、あるいはそれ以上としている自治体もある。本市でも外来を中学3年生まで引き上げられないか、見解を伺いたい。

小林 真美子 議員

(無会派)

子供の医療福祉費支給制度の拡充

議員 平成25年6月に制定された障害者差別解消法に対する取組状況と今後の方針について伺いたい。



保健福祉部長 平成26年10月から、対象年齢を、外来については小学6年生まで、入院については中学3年生までに拡大して、医療費負担の軽減を図ってきた。外来の中学3年生までの拡大には更に多額の費用が必要となるため、まずは現制度導入後の推移、動向等を見極めながら、引き

議員 平成25年6月に制定された障害者差別解消法に対する取組状況と今後の方針について伺いたい。

白土 仙三郎 議員

(ひたち未来)

障害者差別解消法の取組と今後の方針

保健福祉部長 障害者差別解消法では、市町村を始め、商店や金融機関などあらゆる事業所に対し、障害を理由とする差別を禁止し、差別解消の措置を求めている。市役所内においては、法律の趣旨と市の責務について情報の共有化を図るため、研修の機会を設け、全職員への周知徹底を図りたい。また、各事業所内の経営者や従業員の方々は、商工会議所やハローワークなどの関係機関の協力を得て、チラシの配布や研修会などの啓発に努めたい。

産業観光の推進

議員 産業観光を目的とした観光客は、国内の観光客総数の1割を超えている実態から、成長分野として期待されているが、本市の産業観光の推進について伺いたい。

日立港区後背地の活用

高安 博明 議員
(民主クラブ)

産業経済部長 本市には、大煙突と煙害克服につながる桜の歴史、日鉦記念館、小平記念館など、産業観光に適した多くの資源がある。平成24年度に策定した観光物産振興計画の重点プロジェクトの一つとして位置付けているが、施設の活用には所有する企業と十分協議する必要がある。まずは、関係機関や企業などとの連携や協力体制づくりから進める必要がある。市観光物産協会の中に研究会を立ち上げ、調査研究や本市固有の旅行商品の企画などに取り組んでいきたい。



1914年(大正3年)に建てられた現在の大煙突(宮田町)

議員 企業を誘致して雇用を確保するために、日立港区後背地の土地利用を促進できないか、見解を伺いたい。

産業経済部長 日立港区後背地については、日立南太田インターチェンジ周辺の土地利用の構想や日立市工業団地整備基本構想を策定し、物流系や工業系を中心に土地利用の可能性を検討してきたが、この地域のほとんどが市街化調整区域で農地のため、都市計画法や農地法などの規制があり、農地転用が大きな課題となっている。

今後は、国の農地転用等の規制緩和の動向を注視しながら、地方創生関連の新たな制度の積極的な活用や県との連携による事業化の可能性も含め、企業誘致や新たな産業立地用地としての利活用について検討を進める。

市街地再生のビジョン

議員 市街地を再生するために、新たなビジョンの策定を進め、将来的には店舗の集約や再生を視野に、コンパクト化した新たな市街地を目指すべきと考えるが、見解を伺いたい。

産業経済部長 国は地方都市共通の課題として都市のコ

ンパクト化を掲げている。本市においても市民会館通りから山側のエリアを住居系、日立駅にかけての海側のエリアを商業系として集約し、店舗の密度を高め集客力の向上を目指すことも必要であると考



中心市街地にあるパーティオモール(幸町)

今後、にぎわい再生が図られている事例を研究し、市街地再生に向けたビジョンの策定に努めたい。また、メディア

カルセンターやシビックセンターの利用者の回遊促進策や、大型商業施設との連携策なども含めて検討していく。

大庭 弘美 議員
(民主クラブ)

事前防災行動計画策定

議員 台風などの気象予測

に合わせて、避難所開設や学校の休校措置などの取るべき行動を定めた事前防災行動計画(タイムライン)を策定してはどうか、見解を伺いたい。

総務部長 内閣府では、平成26年4月、発令時の空振りをおそれず、安全面を配慮した避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインを改訂した。本市においても、避難指示などの発令等についてはガイドラインに沿った運用を開始しているが、事前防災行動計画は防災力を高める有効な取組であるので、具体的な検討を進めたい。

議員 災害に備え、市民がとるべき防災行動について、より具体的な情報提供ができる体制を整えられないか、見解を伺いたい。

総務部長 台風の接近など、災害の発生が予想される場合には、これまでも防災行政無線やケーブルテレビなどの情報媒体を用いて、とるべき行動の参考となるよう情報を発信している。被害を最小限に抑えるには、情報を迅速かつ確実に届けることが不可欠であるため、様々な伝達手段を活用し、引き続き避難方法の周知や防災情報を積極的に発信していく。

家族介護支援サービス
認定要件の緩和

議員 高齢者を家族で支える市民のニーズに応え、家族介護支援サービス等の認定要件の緩和を実施してはどうか、見解を伺いたい。



保健福祉部長 市民税非課税の世帯で要介護4及び5の高齢者を介護する家族に紙おむつなどの購入費を支給する事業や、課税要件や介護認定等級の制限を設けず、介護している家族の労をねぎらう目的で月3,000円を支給する事業などを実施している。これらの事業は、厚生労働省の基準に沿った形で進めており、今後は、介護する家族の負担を少しでも軽減するため、対象者の課税要件や介護認定等級の緩和について検討を進めていく。

議会日誌

(10月～12月)

●10月

- 6日：議会報編集委員会
- 7～9日：議会運営委員会行政視察
- 14日：県北市議会議長会
- 16日：議会運営委員会
- 20日：議会運営委員会
- 21日：茨城県市議会議長会
- 30～31日：茨城県市議会議長会

●11月

- 5日：全国市議会議長会
- 6日：議会運営委員会
- 14日：茨城県市議会議長会
- 17日：議会運営委員会
- 19日：全国市議会議長会
- 20日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 21日：新庁舎建設特別委員会
- 26日：全国市議会議長会
- 27日：議会運営委員会

●12月

- 1日：議会運営委員会
- 4日：新庁舎建設特別委員会
第4回市議会定例会開会（議案説明）、全員協議会、議会運営委員会
- 8日：本会議（議案説明、一般質問）、議会運営委員会
- 9日：本会議（一般質問）
- 10日：本会議（議案質疑、委員会付託）、議会報編集委員会、議会運営委員会
- 11日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 15日：幹線道路整備促進特別委員会
- 16日：新庁舎建設特別委員会
- 17日：議会運営委員会
- 18日：第4回市議会定例会閉会（各委員長報告、議案説明、討論、表決）

3月定例会の予定

- 3月4日(水) 開会
- 9日(月) 一般質問
- 10日(火) 一般質問
- 11日(水) 議案質疑
- 12日(木) 常任委員会
- 13日(金) 常任委員会
- 16日(月) 常任委員会
- 17日(火) 幹線道路整備促進特別委員会
- 18日(水) 新庁舎建設特別委員会
- 19日(木) 議会運営委員会
- 20日(金) 閉会

※日程は都合により変更になる場合があります

※この「日立市議会だより」は再生紙を使用しています。

傍聴者の声



「初めて市議会を傍聴して」

中成沢町 水庭 清治

初めて、市議会の一般質問を傍聴しました。初めに感じたことは、議員の質問に対し、市側から答弁がなされ、将来の日立市はどうあるべきか、真剣で活発な議論が行われていたことです。しかし、議員の質問の途中からは、私達傍聴者は質問している議員の後ろ姿しか見ることができなかったので、表情などがわかりませんでした。傍聴席に議員の顔を見ることが出来るモニターなどがあればと思いました。

さて、一般質問では、市民運動公園周辺の公共交通に関するネットワークづくりの内容でした。議員から、平成31年に茨城ゆめ国体が開催され、市民運動公園は、3競技の会場となり大勢の来場者が見込まれることから、周辺が混雑せずに、来場者が不便なく会場まで公共交通を利用して来場できるよう事業を進めてほしいとの質問でした。その質問に対し、国体開催を見据え、実効性のある公共交通ネットワークの整備を交通事業者と連携を図りながら、積極的に進めていきたいとの答弁を聞きました。私は、市民運動公園の近くに住んでいて、高校野球や社会人野球などの大会時には、大型バスや車などで周辺道路が大変混雑してしまうので、新中央体育館の完成を機に、市民運動公園周辺のさらなる公共交通ネットワークの整備が進められることを期待いたします。

定例会中の一般質問を視聴することができます



ホームページ

一般質問をインターネット生中継と録画放送

※録画放送は、会議の日の約1週間後から視聴できます。

日立市議会

検索

○ホームページでは、視聴のほか、これまでの本会議（一般質問、議案質疑、各委員長報告）などの詳しい会議録を掲載しています。今定例会の会議録は、2月下旬に発行する予定です。なお、印刷した会議録は市役所公文書公開室、市内各図書館でもご覧いただけます。



ケーブルテレビ

一般質問を

ケーブルテレビJWAY(11ch)で生中継



FMラジオ

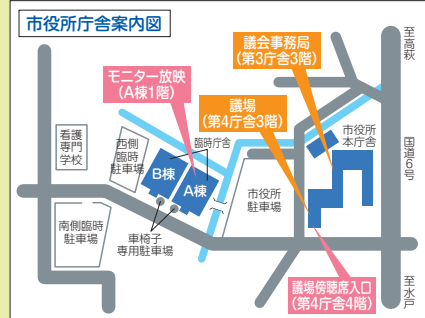
一般質問を

FMひたち(82.2MHz)で生中継

議会を傍聴しませんか

本会議を傍聴するときは議場傍聴席入口で、常任委員会を傍聴するときは議会事務局で、氏名・住所などを記入してください。傍聴席は議場に42席、各委員会室に5席あります。議場傍聴席(4階)への階段の昇降が困難な方は、事前に議会事務局へご連絡ください。
(☎22-3111)

臨時庁舎(A棟1階)で本会議のモニター放映をご覧ください。



議会報編集委員会

- 委員長 飛田謙一 ●副委員長 村田悦雄
- 委員 高安博明、石井仁志、中川雅子、三代勝也